

- 1: 「多様な知の時代」へ
- 2: 変わらない日本社会
- 3: なぜ変わらないか?
- 4: 「教育自由化論」ふたたび
- 5: 大学入試と就職
- 6: 雇用の変化
- 7: 「永遠なる組織」の終焉
- 8: 大学の知的生産への期待
- 9: 大学と社会の関わり
- 10: 「法人化」
- 11: 大学をマネジメントする
- 12: 近未来の大学像は?

日本・近未来の 大学像

21世紀、世界は大きく動いています。
グローバルな社会経済の動向の中で、
日本は、そして日本の大学は、どのように変貌してゆくのでしょうか。
今世紀最初の「総長対談」は、明日の大学像の指針について、
本学OBで作家・元経済企画庁長官の堺屋太一氏をお招きして、
佐々木毅 新総長と自由な意見交換をお願いしました。

「淡青」について
東京大学と京都大学(当時は東京帝国大学、京都帝国大学)が1920年に最初の対抗レガッタを瀬田川で行った際、抽選によって決まった色が「淡青(ライト・ブルー)」であり、本学の運動会をはじめスクール・カラーとして親しまれてきました。

平成13年4月より、佐々木毅新総長が就任し、新しい世紀の東京大学が第一歩を踏み出しました。創立以来120年を越える東京大学の歴史の流れの中で、今21世紀の東京大学として、新たな飛躍を試みようとしています。そこで、今号と次号で、「21世紀の東京大学」の特集を企画致しました。今号は、東京大学の内部からの視点で、次号は東京大学の外部からの視点で、今後の東京大学の将来を展望していこうと考えております。総長対談は元経済企画庁長官の堺屋太一氏をお迎えし、今後の大学のあり方も含めて、佐々木毅総長と語り合っていました。

東京大学では、社会に向けて積極的な情報発信を進めています。対外広報誌「淡青」もその一環として、今まで以上に充実を図っていきたくと考えております。また、今号では今後の「淡青」の更なる充実のため、読者アンケートを行いますので、ご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

(東京大学広報委員会委員長 石川 正俊)

CONTENTS

01

[総長対談]

ゲスト 堺屋太一「日本・近未来の大学像」

13

[特集]

21世紀の東京大学

・・・多様性・国際性・開かれた知の拠点/様々な未来像

22

[教育・研究の現場から]

大学院法学政治学研究所・法学部 / 大学院情報理工学系研究科

24

[世界の中の東京大学]

東京大学シリコンバレー拠点設立 / 第一回東京大学公開学術講演会

26

[サイエンスへの招待]

宇宙の地図と銀河の進化 / ITで解き明かす古代中国正統論争

28

[キャンパス散歩]

東京大学の「登録文化財」を見る

佐々木 毅 Sasaki Takeshi

1942年生まれ。65年東京大学法学部卒。68年から法学部助教授、73年法学博士、78年より同教授、90～92年評議員、98～2000年大学院法学政治学研究所長、2001年4月より第27代東京大学総長に就任した。

堺屋 太一 Sakaiya Taichi

1935年生まれ。作家、内閣特別顧問、元経済企画庁長官。東京大学経済学部卒。通産省入省、日本万国博準備室、大臣官房企画室、沖縄開発庁を経て退官。作家・評論活動に入る。石油輸入を断たれた日本のパニックを描いた小説「油断!」でデビュー。大胆で緻密な構想力をもとに歴史小説にも新境地を開く。経済社会の潮流を洞察した評論も発表し、数々のベストセラーを生んでいる。著書に「知能革命」(PHP研究所、85年)、「組織の盛衰」(同、93年)、「創国論」(同、96年)、「大変な時代」(講談社、95年)など。

1 「多様な知の時代」へ

【佐々木】 私は堺屋さんのいろいろなご本、とくに九〇年代以降お書きになったものを読みまして、「大変な時代」⁽¹⁾など印象深く記憶しておりますが、そこで一貫して言われておりましたのが、いわゆる五五年体制がさまざまな面、すなわち、組織の面、制度の面、政策の面で終わった、「戦後の日本」というものが終わったということでした。また、そこでは、人間の生き方の面まで含めて議論を展開されて、多くの日本人に非常に大きなインパクトを与えたと思います。いよいよ二一世紀になりました。あそこで展開されたご議論からみて、日本はどの程度変わったのか、あるいはどういう方向に進んでいるか、ご意見をお聞かせ頂きたいと思うのですが。

⁽¹⁾「大変な時代」一九九五年、講談社。政界、財界、経済、経営、社会という五つの「五五年体制」が崩壊し、高齢化、国際化、成熟化、情報化の「四化」を鍵に、「ローコスト化」の重要性を提言。

【堺屋】 二〇世紀を一つの文明の時代としてみると、二〇世紀は一九一四年の第一次世界大戦で始まって一九九〇年の冷戦構造とバブル景気の崩壊で終わったのではないかと気がするのです。この七五年間の中には「二〇世紀」というのは、近代工業社会のいちばん頂点に向かった時代、つまり規格大量生産を徹底して、全社会的にやってきたという気がします。

そのなかで日本は、とくに戦後二〇世紀の後半に近代化に大成功して、そして八〇年代にはジャパン・アズ・ナンバーワンと規格大量生産の近代工業社会では世界一になった。

ところが世界中は、だいたい八〇年代に方向転換して、規格大量生産から多様な「知」の時代が変わってきた。このタイミングのずれが八〇年代の日本のバブル

を他国よりも大きくし、九〇年代を非常に不安定にして、経済的にも社会的にも政治的にも困難な時代を招いた。

だから、いま二一世紀を迎えた時点では、日本も早く多様な知の時代、「知価社会」⁽²⁾に追いつかなければいけないのではないかと気がするのです。この二〇世紀の間に、もちろん産業経済政策もそうですが、文化の面、とくに教育の面でも規格大量生産に向けた人材を育てることを目指してきました。これが小・中学校の国民学校制度、それを引き継いだ一学校一学区の基礎教育、平等を主眼とした中等教育、そして膨大な数の大学をつくった。平等な教育は画一的な成績基準になるので、ますます受験競争が激しくなり、辛抱づくめで協調性があって共通の技能と倫理はもっているけれども、独創性と個性のない人を育てる結果になります。これが結果として八〇年代の繁栄になり、九〇年代の困難になっているのではないかと気がします。

⁽²⁾知価社会「知価革命」(一九八五年、PHP)で提唱された工業化以後の社会概念。先行するダニエル・ベルの「脱工業化社会」、アルビン・トフラーの「第三の波」などより踏み込み、「知」が価値の中心となる社会の未来像を大胆に予言した。

【佐々木】 なるほど。いまおっしゃられたように、日本とほかの国とのサイクルが、少なくとも一〇年くらいずれていると思うのです。ほかの国々では、堺屋さんがお使いになる「知価社会」に相当するものを、ポスト・インダストリアル・ソサエティ、いわゆる「脱工業化社会」と呼んで、七〇年代ぐらいからいろいろな人が言いたし、その社会的・経済的含意を皆さんその当時から考えていたと思うのです。しかし日本ではその後、まさに二〇世紀の文明を代表するいろいろな組織、たとえば官僚制というのが非常に大きな影響力をもって

きた。企業の組織も、われわれから見ると官僚制とかなり似た体質をもっている感じがします。

2 変わらない日本社会

【佐々木】 いまのお話を受けて私なりの感想を申し上げますと、日本はなかなか変わらない、「変わりにくいなあ」という感じがこの一〇年間しているのですが……

【堺屋】 正直言って、一九九八年、参議院選挙で橋本内閣が退陣し、その後、小淵内閣ができた時点、それまでじつは何も変わってなかったです。橋本さんは変えようとして行政改革に手をつけられた。これは非常に大きな成果を生んで、今年一月から省庁も再編されているわけですが、それを除きますとほとんど九八年まで、日本は規格大量生産体制のままでした。だから依然として終身雇用が続いていると思っただけで、業界協調体制は鉄壁だった。官僚主導は非常に強かったし、個性のある人は嫌われた。そういう戦後体制、規格大量生産体制が完璧で揺るがなかったと思いますね。

二〇世紀というのは、一九世紀から引き継いだ近代思考の時代で、その後半というか頂点に達する時代なのですけれども、そこでは有価財を生産するのに最適な方法をとって、それをかぎりなく尊重する。したがって法人の組織、つまりモノに対する所有権を主張する組織が「永久」になった。そして、そこに人間がくっついていて、人間は出たり入ったりしても法人は変わらない。

その法人のいちばん大きく強いのが国家です。国家が二〇世紀ほど強くなった時代はないでしょう。任意の国民を戦場に引っ張り出せるようになったのは第一次世界大戦からなのです。それが二〇世紀にはあたり

まえになつていました。しかし、ベトナム戦争でそれが批判され、アフガニスタンでいよいよだめになつて、いまや国家は大崩壊なのです。

その国家が世界的に崩壊しているときに、ソ連や東欧諸国が崩壊した後まで国家主導を続けようとしたのが日本だったのではないかと、という気がするのですね。いまはまだ崩れたわけではないし、部分的に崩壊というか弱まっていますけれども、依然として官僚主導という雰囲気非常に強いですね。

そういう日本社会の「二〇世紀性」というのは、いつどのようなかたちで、「二一世紀的な「知能社会」」に変わっていくか。これはそんなに長く時間をかけられない話だと思つたのです。そういう意味では、人材育成も含め非常に興味ある時点にきているのではないのでしょうか。

3 なぜ変わらないか？

【佐々木】 私もその点はまったくその通りと思つたのですが、それにしてもなぜ変わらないのか？ 変わらない秘密といましようか、何か理由があつて変わらないのか、あるいは他の選択肢、チョイスがないから、ただ続いているということなのか。このへんはどんなふう理解すればいいでしょうか。

【堺屋】 まず一つは、経済社会の問題、教育の問題、地域構造の問題、情報の仕組み、いっさいが規格大量生産型にできてしまったから、きわめて揺るぎが少ない。そういう全体を変えなければいけないということが一つある。

もう一つは、高度成長時代の成功体験でしょうね。この成功体験から脱することが非常にむずかしい。私は「組織の盛衰」⁽³⁾という本で「組織の「死に至る病」」を三つ書いたのです。第一は機能組織が共同体化する

こと。第二番目は環境への過剰適応。第三番目は成功体験への埋没。この三つが日本の大企業、官庁といったいわゆる「立派な組織」には全部起こっているような気がします。

⁽³⁾「組織の盛衰」(一九九三、P.H.P.)。戦後の未曾有の繁栄をもたらした日本の巨大組織の問題点をケーススタディを通じて分析、新しい組織のあり方を提唱した。

【佐々木】 つまり、それらが相互にもたれ合つて、補完関係にあるから、一つを変えただけでは全部が変わらない。あるいは変えようとすると、緩いシステムと違いますので非常にむずかしい。この問題は結局、突き詰めてゆくと人間の考え方、社会との自分の関わり方みたいな点にまで及ぶでしょう。けれども、細かく見ていきますと現実にはいろいろな変化が起こっていると思います。

【堺屋】 よく笑い話のように言つたのですが、日本ではビル・ゲイツよりも財務事務次官の方がえらいと思つている人がだいたいいる……

【佐々木】 そうでしょうか(笑)。

【堺屋】 と言つと、日本人の多くは笑わないのです。アメリカで言つとみんな笑つたのですが(笑)。それぐらい社会評価が安定しているものだから、改革をするとなぐ後戻りばねがききまして、なかなか改革したはずなのにもへ戻つているという例が多いですね。

4 「教育自由化論」ふたたび

【佐々木】 少し大学の話させただけですが、これは私もそんなによく勉強したわけではないのですが、少なくとも戦後日本社会のほうは、はるかに戦前よりもある意味で同一的、一体的、あるいは同じシステムが相似形でもつていろいろなところに作られて

きた、という感じがします。教育システムは戦後のほうがはるかに一次元的に、ある種の社会的民主主義というか、大衆主義というか、そういうもののいわば受け皿として働いてきた。気がついてみたら、ものすごく同一的な社会組織の重要な一環をなして、もうどうにもならないという形で、じつは大学の関係者も過ごしてきたのではないかと思つたのです。このへんは規格大量生産システムと関係あるというお話でしたけれども。

【堺屋】 昭和一六年に「国民学校令」というのができて、基礎教育、初等教育について各自治体の運営する公営制にする、私立学校はなるべく減らす、公営学校についてはすべて住居によって強制入学制度にして、生徒と父兄が、つまり教育の消費者が選択する余地をなくしたのである。それによって各学校に平均的生徒群がいる。どこの学校にも音楽の好きな子ども、算数の上手な子ども、体育が得意な子ども入るようにした。そうすると個性的な教育ができない。音楽に重点を置くという、あとの子どもは怒つちゃう、という仕掛けをつくつて、一つの型にはまった教育をした。これはナチスのフォルクスシューレ(国民学校)とまったく同じ制度ですね。それを戦後、通学区域をそのまま引き継いだ。これは思想的な問題もありますけれども、それ以上に経済的・社会的に交通が不便とか、校舎が足りないとかという問題があったのでしよう。そして大量の団塊の世代を教育しなければならぬということでした。

ところがその段階で教育指導の方針が長所を伸ばすより欠点をなくしろということになった。そのため長所も欠点もない「まん丸人間」をつくる。これが非常に規格大量生産に向けた人間なのです。規格大量生産に向けた人間というのは、辛抱強くて、協調性があり、共通の倫理と技能をもつていて、そして個性と

独創性がないことですね。そういう人間をつくるという教育システム。それにあわせて「まん丸人間」を受験という競争にさらすんですね。

最近ようやくこの話を聞いてくれる文部官僚が出てきたのですが、昔は「教育の場における競争」といったら受験競争のこと、つまり教育の消費者・買い手の競争であって、教育の売り手・供給者の競争とは思わない官僚が多かったんですね。だからもつと教育の場に競争原理を取り入れたらという「いや、これ以上、受験競争が激しくなったら大変です」と言われませんでした。

だいたいよろず万物をみるに、供給者が競争をして、消費者がより取り見取りで選択するのが市場経済の原則です。供給者が威張っていて消費者が行列をつくって競争しなければならぬというのは悪い状態ですね。

【佐々木】 耳が痛い話だ(笑)。

【堺屋】 これを教育にあてはめると、学校と先生が競争して、生徒と父兄はより取り見取りと、こういう体制にすべきではないか。これは「教育自由化論」といって、八五年ぐらいからわれわれが提案した議論なのです。

5 大学入試と就職

【堺屋】 欠点も長所もない「まん丸人間」をつくってペーパーテストで選抜すると、どの高等学校に偏差値の高い子がいるか、どの高等学校から、どの大学に優等生が行くかわかります。だから大学にもヒエラルヒー(階層構造)ができてしまつたわけです。そうすると無限に受験競争が激しくなる。そのなかでどういう人が合格するかというと、共通の技能と知識があって、個性と独創性のない人です。

いちばんそういうところで鍛練された受験エリートが今度は官庁へ行く(笑)。そうすると官庁でも個性と独創性のない人がいいということになって出世して行く。そして、次の後輩の評価をするのにも同じ繰り返しをするから、一九九〇年ぐらいになりますと抜けたたいヒエラルヒーができてしまつたわけです。世間もそれに慣れ親しんだから、むずかしい試験に通った人だよという安心するけれど、選挙に通った人では安心しない(笑)。

【佐々木】 一九六〇年ころの時代と比べて、たとえば八〇年ぐらいになってくると、それ自体、社会もずいぶん変化しました。人材の蒸留水をさらに蒸留したようなものを累積していくようなシステム、これはある時期以降の産物だろう、と私は思うのですが・・・

【堺屋】 だいたい六〇年頃、高度成長とともに始まったのではないだろうか。

【佐々木】 そうですか・・・

【堺屋】 だから五五年以降に大学に入った人たちが上へ行った八〇年ぐらい、これからいわゆる純粋培養人間が起こつたのではないですか。

【佐々木】 なるほど。われわれも大学のことを考えますと、いまのご指摘にはいちいち耳の痛い話もたくさんあるのですが、耳が痛いという以上に、ある種、これ自体が社会の最大のシステム、とくに受験は社会の最大のシステムみたいになってしまいました。果たしてこれは学力向上のための制度なのか、それとも社会秩序を維持するための制度なのか、当事者もわからなくなってきた時代がずいぶん長く続いてきてしまつた。

昨今も一部の国立大学において入試事務のミスがありまして、ああいう事態への反応をみてみますと、ああいうことがあってはいけないとは思いますが。しかし、まだ「入るとき」のことにみんな大変な関心をも

っている。

その裏を返しますと、これは非常に興味あることですが、けれども、日本の場合は新卒というものがじつに寛大に企業等に受け入れられてきたと思います。国際的に比較してみると、ずいぶん日本のユニークなところだったのではないかと。少なくともいろいろな経験なり技能なりを身につけた人を探るといいうのはなく、とにかく新卒がいちばんある意味で就職に有利であるということ、それがあつた種の常識になっていますが、それとたぶん入試の問題は裏表の関係になっていまして、ああいう新卒が、毎年毎年大量に組織に、むしろ非常にいいものとしてどんどん社会に吸収されてきた。あれはいつたどういう現象と理解すればいいのですか。

【堺屋】 あれは終身雇用と関係がありまして、途中で排除しないということは、途中から入れないということと同意義です。だから新卒を入れて終身雇用としたいの職場はそうなんですけれども、この仕組みでは課長補佐の最後ぐらいがいちばん企業忠誠心が強くなるようですね。

【佐々木】 そういうものですか・・・

【堺屋】 入つた初めは、まだそれほど感じない。だんだん強くなって一五年から二〇年というところがいちばん企業忠誠心が強くなる。役所などは典型的にそれで、それを過ぎるとまた落ちてくる。それが年功賃金と関係がありまして、年功賃金で若い頃は働きのわりにもらつているのが少ない。中高年は働きよりもらつているのが多い。ちょうどクロスする線が四〇代前半らしいですよ。

【佐々木】 なるほど。

【堺屋】 四〇歳までは会社に貸しがあるわけですね。だから、いちばん会社に対する投資量が増えたときに忠誠心が最高になって、それをだんだん取り返して退



職金で最終決済する。このシステムがあるものですか、途中から入れると「会社に貸しの奴に口イヤリテイがあるのか」となる。やっぱり新卒のときから忠誠心のある人をつくろうという発想が新卒有利というこれにつながったのではないですか。

6 雇用の変化

【佐々木】 おそらく戦後日本でこれだけの大学がどうにかやってこれたのは、新卒が優先的に採っていただけというシステムのおかげだったのでないかと思うのです。人材を社会に出す側から言いますと、大学でどういう付加価値をつけるかということについて考えなければいけない。けれども、少なくとも学生のほうも、何か付加価値をつけて私は会社に入る、というよりも、何となく卒業すれば、それでオーケー、よろしい、と。採るほうもまた、あまり妙なことを勉強してこないほうがかえっていいよ、という格好で採る。このいわば一種、暗黙のお題目のうえで大学もやってきたのではないか。

ところが、どうも昨今は、そこがそういうふうに変動かないのではないか、という感じが大学の側にも出てきたし、何よりも学生本人たちが、もはやそういう時代ではない、と感じているように見えます。これが果たして大きな社会の転換を示す一つのしるしなのか、このへんも私は非常に興味もっているのですが、どうお感じになりますか。

【堺屋】 団塊の世代以来、人口の増減をみていると、ふつうの発想で言くと、団塊の世代が出てきた、団塊のジュニアが出てきた、といった労働力の供給力が増えたときには就職難になって大変だと思っただけですが、現実には大きな塊りが出てきた時は需要マーケットのほうに先に広がるんですね。だから団塊の世代が高校、

大学を卒業したときも、団塊ジュニアが大学を卒業したときも必ず好景気なんですよ。

戦後いちばん好景気だったのは六〇年代の後半、団塊の世代が高校、大学を出たとき、九〇年代に唯一好景気だったのは九五〜六年、団塊ジュニアが大学を出たときなんですね。こんなに大勢出たら就職難になるだろうと思っていたら、必ず好景気で救われる仕掛けになっているのです。

いま、とくにここ数年、急速に変わりましたのは、まず第一に終身雇用・年功賃金がなくなったこと。

二番目は、若い人が急速に減りだした。だから就職を求める人も少なく、マーケットの拡大も少なく、採用者も少ない。

第三の問題として、将来に対して終身雇用で最後までいくと思わない人が増えてきた。いままでは会社のほうが「終身雇用はできないよ」と言っていたのです。だから会社のほうは、全員が終身雇用希望者だ、その中でいいのだけを残してやろう、とだめな人は排除していけばいい、と思っていたのだけれど、いまになると、入って来るほうが「もうけっこうです」と(笑)。会社が望む人が残るとは限らない時代になってきたわけですね。そういう社会の変化と教育の変化というのは、これはどちらかというと社会の変化が先行しているのではないかという気がしますね。

7 「永遠なる組織」の終焉

【佐々木】 そうですね。ほかのいろいろな原因もありまして、大学という世界自体が、最近、非常に厳しくなっている。ひとつには、まず大学に入ってくる人口の減少という意味で、いわば構造不況業種とは言わな

いですが、非常に厳しくなっている。それから、今度は、社会に出てゆくほうが、先に申

し上げたような具合で、もちろんまだ新卒は歓迎されているかもしれないけど、昔のような状況でもなし、受け入れ側のキャパシティそのものもそんなに潤沢ではなくなってきた。そういう意味で入る方と出る方と双方でいわば両方から締められているような感じが出てまいりました。そういうことが背景にあつて、

じつはこの数年、大学もいろいろなことをやり始めています。その一つは、ただ送り出すだけでなく、それなりに付加価値をもつと今までよりつけること。つまり大学を出た後で役に立つような装いをもつと増やさない、入って来る人がいなくなってしまう。とくに中間管理職のホワイトカラーのようなものは、おそらく減ることはあっても増えることはないだろう。とくに法学部、経済学部、商学部、こういうところはみんなそういう問題を抱えているわけですね。いま、みんないろいろな努力をされているところだと思います。

そこで、これは堺屋さんの「知価社会」というお話とも関係してきますが、要するに個人と組織との関係が変わってきた。いままでであれば、とにかく組織があつて、個人の出入りはあるのだけれど、組織は永遠に存続する。しかし、どうもそろそろかなり怪しくなってきたという面ももちろんあるのですが、やはり人間の個人の能力というものもつ意味が、たとえば経済活動においても大きくなり、簡単に誰かほかの人に代えることはできないというような世界が来ているのかもしれない。そのようなことを含め、先ほど大学も従来以上に付加価値をつけるということを言いましたが、個人の能力という問題に対して非常にスポットがあた

るようになってきた。たとえば旧来の企業がそういうことをしっかりとみて人を探っているかどうか、私は存じませんが、少なくとも若い人たちの目からみれば、明らかにいままでの古い企業永遠主義みたいなものは相当に違和感

がある。官庁に対してさえ違和感があるというようなかたちになってまいりました。

そこで、われわれ大学としても、どういうふうに変化、学生の変化と大学のあり方を、一気にはいきませんけれども、何かつないでいくということとはできないものかということ、いまみんな関係者は考えているのですよね。そのへん、どんな感じを持っておられますか。

【堺屋】 われわれ昭和前半生まれの者は、長嶋選手が現役を引退するとき、「巨人軍は永遠です」と言ったのに喝采した(笑)。組織は永遠ですと言われて安心したわけですよ。

【佐々木】 なるほど！

【堺屋】 だからうつろいやすいプロ野球の世界にも永遠なる組織があることをやった世代なんです。その永遠なる組織に、永遠なる就職をする。終身雇用だから最初の二〜三年は訓練をする。だから大学は実社会のことを教えてくれなくても会社に入ってから教えるよというわけですから、あと何十年か働いてくれないとできないシステムなんです。即戦力を大学が供給することになっていない。たとえば官庁に入りますと、経済学部卒の人と法学部卒の人と教養学部卒の人とみんな同じ人事をやるのですよ。法制局長官になった人でも経済学部卒業者が二人ぐらいいますね(笑)。つまり、職場へ入ってから訓練するものだ、こういう発想です。医学部と弁護士はインターンをやるんですが、だいたい文系の経済、法律、経営、商学部なんているのは汎用的教養だけでよいというわけです。

ところが、これからどれだけそれを専門教育、即戦力に大学がしていく必要があるのか。即戦力になったというしは何かの資格を取るべきなのか、そういうところがあるいは何かの資格を取るべきなのか、そういうところ

ろがこれからの大学教育のなかで、教授が推薦すれば信頼が得られるようにするのか、各大学ごとにランクをつけて、うちのA級の選手ならだいたいようぶですよというふうなかたちになるのか、あるいは世間の評判がおのずから、労働力マーケットが決めるようになるのか。そして、それに対して受験生がどう反応するかですね。

【佐々木】 まったくそのとおりです。

【堺屋】 これもまた大きな問題だと思っておりますけれども、いまはだんだん少子化の影響で、大学が選ばれた時代になってきたものから、やがて大学のほうでも、うちはこういうような特徴でいきます、ということになるでしょう。戦前はまた帝国大学と高商、高校それぞれ特色があつて売り物があつたのですけれども、そういうかたちに戻るのが。これからの多様な社会にどういう生き方をするかというのは大変重要な問題だと思えますね。

8 大学の知的生産への期待

【堺屋】 もう一つ、研究機関としての大学。これもまた非常な転機にきていると思えます。二〇世紀はほとんどの知識人が大学から出ているのです。有名な哲学者、科学者をみるとほとんど大学に関係している。おそらく二〇世紀の有名な学者というが、哲学、経済学、法学などで大学に関係したことのないのはバートランド・ラッセルとケインズとサルトルぐらいですか、あとは全部どこかで大学と関係している。一九世紀をみますと、大学に関係していない人のほうが多いのですよ。

【佐々木】 ドイツ以外はいないですね。

【堺屋】 フォイエルバッハなんていうのは、単なる講演業者ですし、ニーチェもちょっと大学にいたけど短期

間でした。あとはマルクスとかカードとかダーウィンとか、ああいう人たちはみんな大学に関係しないのです。だから知的生産が大学に集中したというのは二〇世紀の一つの特徴なのですが、最近になってシンクタンクとかそういうような機関が出てきて、大学でない知的生産のグループが出てきた。こういったもの、大学のあり方、これがどんな関係になっていくかが非常に興味深い問題ですね。

【佐々木】 なるほど。いま、ご存じのように、大学改革問題が日本でも大変盛んになっておりまして、この点について、またいろいろお話しを伺いたいと思うのですが、一つ私たちが痛感しますのは、突然大学の役割が大きく浮上してきたことです。いままでは「何も教えないほうがいい」と言っていたところが、「いや、そうではない」ということに突然変わる。このころは、やれ「大学発の企業を興せ」とか、場合によっては「再就職希望者の再訓練もやれ」とか。また他方では、ご案内のように、とくに自然科学の領域では非常に国際的な研究面でのコンペティションがきつもの、すなわちものすごい資源の投入をやることによって、初めて国際的にある位置を維持できる、といったようなことがございまして、いろいろなご要望、ご期待、時には迷惑なものを含めて一挙にいま押し寄せてきています。私はそこで一つ疑問なのは、たとえばベンチャーにしても、大学ではなくて、まず第一義的には会社から出るべきはずなのが、それはいついとうしたのかと・・・それはまさに単純な疑問かもしれませんが、そういうことも含めて、まさに堺屋さんがおっしゃっている変化が社会的にうまくいかず、それが大学にも、応分のコストや責任を果たせ、というかたちで一気に押し寄せて来ている、というのがわれわれの解釈なのです。大学としても、いわゆる受験と卒業の体制から、今度はベンチャーの創出まで方向を変える、なんてい

う話になりますと、これはなかなか正直言ってみずかしい。大学というものはあまりヒエラルヒーのない組織です。結局皆さんいろいろなところでいろいろなことをやっております。それと課長とか課長補佐とかそういう細かい階層がございまして、教授、助教が、おのおの独立して存在している組織の形態があるわけです。確かに講座制が閉鎖的だという批判はありますが、組織全体としてみると非常に柔軟な組織ではないか。そしてまた、いろいろなかたちで閉鎖性があるように見えるけれど、しかももともと体質としては、簡単につぶすことは出来ないようなところもある、さればといって、軍隊みたいにがちがちに固くなった組織では全くない。

そういう意味で、社会の変革期に、大学はある種の「緩衝地帯」の役割を果たすのではなからうか？あるいは、人が一度そこで実力を蓄えて、また出かけていく。言葉は悪いかもしれないけれども、そういう「緩衝地帯」としての役割がずいぶんあるのではないかと、いうことを、この数年折に触れて考えてきました。それが果たして、先ほど申し上げましたいろいろな社会のご要望とつながるかどうか、私もまだ確信は持てないのですが、ほかの組織との違いみたいなもの、結果、うまく大学が社会のお役に立てば、これは一つの行き方ではないだろうかと思うのです。

ただ、実際にはもつと性急な話ばかり来るのです。そのこととおそらく関係しているのですけれども、学部から大学院へシフトが始まっています。東京大学の場合とくにそれは著しいですね。おそらくこれも、堺屋さんがおっしゃる「知価社会」への転換と、どこかでつながっているのではないかと。このあたりについて何かお考えがあればお願いします。

【堺屋】 日本の大学は明治以来、欧米文化を伝達するということ、どちらかというと教育機関に重点を置いた

大学で来たわけですが、ここへ来て、伝達機能だけではないかということになると、大学はおっしゃるように柔軟な組織だから、何でもいちはんできるのではないかという期待があるのですね。しかも知的生産を独占してきたものから、大学に頼めば何でもできるだろうというような期待が世間にあります。たとえばこれを財団法人〇〇とか特殊法人〇〇をつくってとか、あるいは都道府県とか官庁がそのままやるといったら、たちまち抵抗が起こるところ、大学に任せますというといちはん社会に受け入れられやすい。

【佐々木】 そういうものですか・・・(笑)。

【堺屋】 それが一つにはあると思うのです。大学の側から言うと、それは過剰期待であるのか、あるいは本職でないことを言われるので面倒くさいところもある。いろいろな問題が全部日本の知的な期待が大学にかかっているのではないかと気がするのです。その大学の中でも、短大、教育機関に徹した大学と、そういういろいろな機能が期待されている大学と、期待されていないけど、やりたい大学と、期待されて、やりたくない大学と四種類があるような気がしますけれども(笑)、こういうことが大学に期待されだしたということは、大学という組織もそうですけれども、大学人がもつと外と激しく交流してほしい。

私が経済企画庁長官をしておりまして昨年、東京大学から何人か人を頂いたわけですね。これは非常にめずらしいことで、たいしては大学の先生は審議会に出ても職員にはならなかったのですけれども、今後そういう大学がおっしゃるように、一時の知的充電の基地になって、そしてまた、より高い労働力となって生産的に出ていくというような繰り返しがあれば非常にいいことだとは思っています。ただ、大学という組織の管理からみるとけっこう面倒くさいことが多いと思います。



9 大学と社会の関わり

【佐々木】 私も総長になってから、何件かそういうことを見聞きしておりまして、これは大変大学にとってもありがたいことだと思えます。

それから、産業界との関係につきましても、じつはこのごろ経済産業省からだいぶ積極的なアプローチがありまして、いろいろな話が来ています。一方に「平沼プラン」があれば片や「遠山プラン」あり、とか、いろいろございます。実はこういう問題についても、大学としてできることはしたほうがいいでしょうということ、いまそういう社会との連携をどうするか、早急に検討しているところです。学内の話を聞くと、学生も先ほど言ったような次第で、一つの組織に属して一生を安穩に送れるとは、もはや考えない、そういう選択をする学生が出てきている。東大の場合、そういう学生は比較的、数は少ないのかもしれないですが、確かに出てき始めている。

それで、いろいろなかたちで、従来よりは複線的な職業選択なり経済活動なりに対する態度がいま出てきている。私はこのこと自体は大変結構な一つの転換期を象徴する出来事ではないかと思っております。

ただ、そうしますと、結局大学のなかのメンバーの取り扱い、ハンドリングは一律的にはいかなくなる。たとえば、守っていただかなければならぬルールも若干複線的に整備しなければいけない、など、いろいろな問題が、それに関連して起こってくる。ということ、このへんが大学としては避けて通れないテーマです。

世界中の大学の学長たちと話しますと、大学をいろいろな意味で上手に使わないと、社会全体が大きな障害に遭遇する、あるいはうまくいかない、端的に言えば経済面ですら、うまくいかない問題にぶつかるのだ、

ということを言われているものですから、その点は確かにシリウスに受け止めなければならぬと思っております。

堺屋さんも新聞等で、国立大学を合併させる話とか、三〇校を世界水準の大学にするために資源を集中する話とかいろいろご存じかと思えます。そのへんについては、どのような印象をおもちですか。

【堺屋】 まず三〇校の話ですね。これはだれが選ぶのかというのがいちばん気になるのですね。それで一人選んだらずつとそのまま続くのか、一部、二部入れ替え制のJリーグみたいになるのか、入れ替えるのはだれが選ぶのか。いままではだれが選んでいたかという受験生なんですね。いちばん優秀な受験生の集まる場所は一流大学だと。受験だけで選ぶものから、社会の評価もそこで、卒業生の評価でなしに入学生の評価だということになっているところが問題だと言われてきたのですけれども、消費者が選ぶ制度というのは私はいいと思うのですよ。

その意味では、入学試験かどうかは別として、たくさん入れて少し出すというアメリカ式の方式のほうがいいのかというような気はしています。だから、文部官僚なり何なりが三〇校選ぶというのはちょっと不適当な話ではないか。それを梃子にして、またいろいろな統制が強まるのではないかと気がするのですね。

10 「法人化」

【堺屋】 もう一つ、大学を独立法人にしようという話が出ておりますけれども、これは私はうまく機能すれば非常にいいことだと思っております。うまく機能するためには、各大学の事務ハンドリングがどんな人たちによって行われるのが重要。大学教育者として優秀な人、研究者として優秀な人が大学経営者として

優秀だとはかぎりませんが、大学経営専門の人が出てくるのかなという気がするんですね。いま、日本には大学教育専門家として成功した事例はありますが、そのために育成されている人々というのはいないわけですね。そうすると何となく官僚天下りになったり、そこにまたいろいろな問題が出てくるかもしれないという気がするので。

大学がいちばん目覚ましいのは、大学が各学部ごとに個性をもって目玉商品がつけられる状態がいいと思うのですね。それにはどういふかたちがいいのだろうか。とくに国公立と私立との関係が、私学補助金など出たが近づいておるようではありますけれども、これはそれぞれの建学の精神から違ったものでした。これは大切にしていきたいと思えますし、地域社会への貢献などもやはり無視できない問題だと思っております。だから大学がどんどん分化していく。たとえば金融機関では二〇いくつもの銀行が為替をやっていたのが、いま為替取引をする全国銀行と地域銀行とに分化している。これと同じように、大学のなかにも国際的に活躍する大学、全国的に人材を供給する大学、地域の人々を大切にする大学というようなものが整理されてきていいのではないかと思っております。

11 大学をマネージメントする

【佐々木】 なるほど。とくにマネージメントを担当する人材の問題は大問題です。たとえば学外から人材を入れなさいというようなことが言われますが、具体的に問題を考えてみても、いったいどこに、そういう人材がおられるのだろうか、と考えますと、これはなかなか一筋縄ではいかない問題です。そういう意味でのマネージメントの体制一つとりまして、でき上がった後ももちろん問題ですが、移行期をどうするのか

というのも、なかなかの難問です。このへんなど、じつは考えあぐねながら毎日やっているのです。ただ、必要はすべてを生み出すということもございませうから、何とかなるかなと、いう感じもしているのですけれど。

【堺屋】 大学でも特殊法人でも、そのマネージメントにあたった人がどれほどの名誉と報酬を得られるか。自分で企業経営した人は、だいたい自分でプランを立てて、得べき報酬と名誉を計算するわけですね。ところが大学を建学した人は、福沢諭吉でも新島襄でも大変広宣を使われた。ここでマネージメントを引き受けた人が、果たしてそういう努力と才能にふさわしいだけの名誉と報酬が得られるか。とくに名誉ですね。

【佐々木】 名誉ですか、どういう？(笑)。

【堺屋】 福沢諭吉は自分でも学者だったわけですが、主としてマネージメントとしてあの慶應義塾をおつくりになったという事で知られているわけですよ。だから、マネージメントをする人が相当の地位と名誉がないといけないだろうけれども、そんな人が急にみつけるのかと(笑)。

【佐々木】 おっしゃるとおりだと思います。

【堺屋】 どのだれと言われると、これまたむずかしい問題で、大企業を成功させた人がすぐ来てくれるかどうか、とかね。

【佐々木】 そうなんですよ。やつぱり大学という組織は企業とまた違った「アランスをたくさん持つていますから、同じようなわけにもちろん行かないと思います。しかし、いずれにせよ、おっしゃるのように、まさに建学の大有名人がいる場合でも、その後の再生産のメカニズムというのはなかなか大変です。とくに国立大学におきましては、誰かが代わりにやってきたところもあるものですから。しかし、おそらく近々そういったことについてもいろいろ踏み込んで考えてやっていく

必要が出てくるのでしょうか。

それも、「大学だけを変える」というのでなくて、社会全体が変わるといふなかで大学も変わる、というのであれば、ある意味でやりやすい面もあるのかなと思います。そのようなことで、少し希望をつないではおるのですが、またアドバイスをいろいろお願いしたいと思います。

12 近未来の大学像は？

【堺屋】 この世の中全体が知恵の値打ちの時代になってくる。知恵の値打ちというのは、学歴にも職歴にも人種にも関係なしに出てくるわけですね。だから、音楽大学を出た人が新しい音楽を開発したかという、じつはビートルズがリバプールの下町から出てきて大革命が起った。芸術大学を出た人じゃなしにマリー・クワントがファッション大革命を起した。

おそらく二一世紀には、大学を刺激するような知的提案がかなり盛んになって、そしていま安藤忠雄さんなどはそうですけれども、大学でない人が大学へ入ってきて、というような形で、知的生産のほうでは非常に活発になると思うのです。

マネージメントのほうは、また別に考えないと、従来の国立大学は学者として偉い人が総長になられて、マネージメントで偉い人が総長になるとはかぎらなかつたわけですね。だから、この経営と研究教育との分離というのが、これから独立法人になってくると重要になってくるのでしようね。

【佐々木】 そうだと思えますね。そういう意味で機能の、いわば一種の「仕分け」みたいなものを、いま本当はやらなくてはいけないと思えます。

【堺屋】 また、学生さんも大学のうちに即戦力になるような、自分の選んだ道で技術・技能を身につけて

卒業するということが大事になってくるのでしょうかね。

【佐々木】 私の出身学部に近い話題では、今度は法科大学院というものができるといふ流れになっていますが、これはおそらく文科系の従来のイメージにとつてはかなり大きな修正を迫る転機になるのではないかと思っています。

【堺屋】 お医者さんにはそれに似た制度があつて、医学部を出たらだいたい国家試験には通つて、そして国家試験を通つたら社会的な信頼があつた。法学部の場合には、法律学部を出ても司法試験に通る人はわずかで、司法試験自身が権威だったのですよね。ところが法科大学院がそういう権威を継承する。そうすると大平光代⁽⁴⁾さんみたいな人はどうするのか、という問題が起りますけれどもね。

⁽⁴⁾大平光代 弁護士。子供時代には「いじめ」の経験で自殺をこころみたことも。結婚後さまざまな境遇を経て、司法試験に合格。現在は法曹界で活躍している。著書に「だからあなたも生き抜いて」(講談社)など。

【佐々木】 もちろんそれは出てきます。

【堺屋】 起りますけれどもね。数を増やししながら質を落とさないというのは大変むずかしいことではないか、とかね。

【佐々木】 しかし、いまは数も少ないし、その上質の方も向上させてくれ、という要求が出て来ますものですから・・・もつとそれをさかのぼっていきますと、きょうは議論出来ないのですが、「学力問題」というのがございませう。それは大学としても、ただ受験生を待つていだけでなくて、かさ上げのためにいろいろ努力をしないでいけない、など、さまざまな問題がまだほかにもございませうが・・・きょうはこのへんのところ、どうもありがとございました。

(二〇〇一年七月二二日、東京大学・懐徳館にて)